



第100期 定時株主総会 招集ご通知

開催情報

日時: 2025年5月28日(水曜日)
午前9時 受付/ウェブサイト配信開始
午前10時 開会
場所: 千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 国際展示場 展示ホール5



イオングループ未来ビジョン

一人ひとりの笑顔が咲く
未来のくらしを創造する

イオン株式会社

証券コード: 8267

ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

世の中では、賃金上昇を上回るペースで物価の上昇が続いており、お客さまの暮らしに大きな影響を与えています。特に、気候変動や災害の影響も相まって、米や野菜、鶏卵といった日々の暮らしに欠かせない食品の価格高騰が目立っており、生活への負担が一層増しているものと思います。足もとでは、地政学リスクも高まっており、お客さまの負担や不安の払しょくには時間を要するものと見ています。

こうした環境の中で、イオンは原材料や人件費の高騰を理由に安易に商品値上げを行うのではなく、常にお客さま目線で考え、品質の高い商品を少しでもお値打ち価格で提供するための企業努力を続けるべきと考えております。

プライベートブランドの「トップバリュ」の取り組みを加速するため、物流の効率化や原料調達の工夫など、イオンが主体となってサプライチェーン全体の改革を進め、品質とお値打ちさの両立を追求してまいります。この我々の取り組みは、お客さまの生活の質を落とさない、「生活の豊かさ」につなげていけるものと信じております。

一方で、こうしたサプライチェーンの改革には大きな投資を要することから、一定以上のスケールを必要とします。生産性向上や省エネルギー化に資する設備投資も同様です。イオングループが持つスケールを戦略的に活用することで、地域のお客さまに対する商品・サービスの向上につなげてまいります。

この度、子会社であるイオン銀行において、行政処分を受ける事態が発生いたしました。株主の皆さまからのご信頼を裏切ることとなり、深くお詫び申し上げます。原因は、内部管理体制の不備やコンプライアンスの徹底不足にあり、早急に改善措置を講じております。本件について、イオンは極めて重大な事案と受け止めており、グループ全体で法令遵守の意識を高め、再発防止を図るとともに、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

昨今のような不確実性が増している環境下においては、企業の根幹である理念に基づく経営がより重要であると考えております。「イオンの基本理念」のもと、時代を先取りした経営の革新に挑戦し、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



2025年4月
取締役 代表執行役社長

吉田昭夫

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。
イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、
その使命を果たす企業集団として永続するために、
お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。

全文はこちら <https://www.aeon.info/company/concept/>



イオンでは、基本理念が企業価値の根幹であり、これを不変のものとするために株主の皆さまにご承認いただき2006年より定款に定めております。基本理念の浸透と実践を通じて、より良い社会づくりに貢献してまいります。

イオングループ未来ビジョン

ビジョンステートメント

一人ひとりの笑顔が咲く 未来のくらしを創造する

イオングループが実現したい未来

お客さまが「明るくなっていく社会」と
「自分らしい幸せ」を実感できることで
「心豊かにくらし、笑顔が広がる」未来

イオングループのありたい姿

くらしの共創をリードし
一人ひとりも社会全体もより豊かにするグループ

大切にする姿勢と誓い

～3つの姿勢～

「想いをもとに、自発的に行動する」
「学び続け、新たな価値を創造する」
「つながりを築き、育み、共創する」

～1つの誓い～

「真摯、誠実であり続ける」

イオングループ未来ビジョン デジタルブックレット <https://www.aeon.info/vision/jp/>



招集ご通知

証券コード 8267

2025年4月30日

株主の皆さまへ

千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

イオン株式会社

取締役
代表執行役社長 吉 田 昭 夫

第100期定時株主総会招集ご通知

拝 啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第100期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。本株主総会は、会場またはインターネットでご出席いただくことができます。**なお、インターネットでのご出席の場合は、事前登録が必要となります。****また会場でのご出席の場合は来場者登録にご協力ください。**ご出席を希望される場合は、本招集ご通知33頁をご確認のうえ、登録をお願いします。また、**当日ご出席されない場合は、インターネットまたは郵送等で、事前に議決権をご行使していただくこともできます**ので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2025年5月27日(火曜日)午後6時までに**議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.aeon.info/ir/>

(※ウェブサイト内の「株主総会」をクリックしてください。)



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/8267/teiiji/>



[インターネット等による議決権行使の場合]

事前のインターネット等による議決権行使に際しては、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

詳しくは、6頁の「インターネット等による議決権行使」をご確認くださいようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

1 日 時 2025年5月28日(水曜日)午前10時

2 場 所 千葉市美浜区中瀬2丁目1番地 幕張メッセ 国際展示場 展示ホール5

3 目的事項

- 【報告事項】 1. 第100期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)事業報告、
連結計算書類ならびに計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

【決議事項】 **議案 取締役9名選任の件**

4 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

当社の新株予約権等に関する事項、会社の体制および方針(業務の適正を確保するための体制および運用状況等)、会社の支配に関する基本方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表

- (2) 郵送およびインターネット等の双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとし、インターネット等による方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものとして取り扱います。
- (3) ご返送いただいた議決権行使書において、議案に対する賛否の表示をされない場合は、賛の表示があったものとして取り扱います。
- (4) 事前に議決権を行使し、当日、ご出席いただいた場合は、当日、ご出席された際の議決権行使を有効なものとして取り扱います。但し、当日、インターネットでご出席された株主さまが事前に議決権を行使されている場合、事前の議決権行使の効力を取り消さず維持し、当日の採決のタイミングまでに新たな議決権行使があった場合に限り、事前の議決権行使の効力を破棄するものとして取り扱います。

以 上

- 当日、会場でご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載の各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- 株主総会の開催、運営について変更が生じる場合がございます。その場合は前頁に記載の当社ウェブサイトでお知らせします。随時更新いたしますので、ご確認ください。

※議決権行使いただいた株主の皆さまに素敵なプレゼントがあります。

(詳しくは、本招集ご通知とあわせてお送りする書類をご確認ください。)

※ご出席をご希望の場合は、33頁および本招集ご通知とあわせてお送りする書類をご確認のうえ事前登録などのお手続きをお願いします。

イオンの株主総会の流れ

開催前

ライブ中継を利用する場合

① 書類を見る



株主総会資料 (一部)



株主総会資料 (一式)

会社法の定める電子提供制度により、株主総会資料の提供は、原則ウェブサイトに掲載します。ただし当社では、本年、参考書類と事業報告の一部を従来通り紙媒体にて株主さまへ提供いたします。

スマートフォンで招集ご通知の主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/8267/>



当日会場で出席する場合

② 事前に議決権を行使する

行使期限

2025年5月27日(火曜日)
午後6時まで

【ご注意】当日インターネット出席する株主さまにおかれましても、万が一の通信障害やPCの不具合等に備え、議決権の事前行使を推奨いたします。

お手軽にご利用いただける
スマートフォンでの
議決権行使を推奨します。

③ 事前登録をする (必須)

下記ウェブサイト内のご案内をご確認いただき、お申込みください。

事前登録の際は同封の「インターネット株主総会出席方法のお知らせ」に記載のID・パスワードをご入力ください。

お申込み期限 2025年5月14日(水曜日)午後6時まで

事前登録はこちらから

<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>

※事前質問をご希望の方も上記ウェブサイトからご確認ください。



※ご視聴のみご希望の場合は、事前登録は不要です。

② 事前登録をする

会場準備の都合により、来場者数確認のために事前に登録をお願いしております。ご協力のほどお願いします。

事前登録はこちらから <https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>

事前登録の際は同封の「インターネット株主総会出席方法のお知らせ」に記載のID・パスワードをご入力ください。

お電話での申込みも受け付けています。

0120-149-276 (受付時間 午前9時～午後5時) 但し最終日は午後6時まで受付いたします。

お申込み期限

2025年5月14日(水曜日)午後6時まで



機関投資家の皆さまへ：インターネットによる議決権の行使のほかに、予め申込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

開催当日

① インターネット出席する

開始時刻

2025年5月28日(水曜日)午前10時

※配信は、午前9時より開始します。

出席方法

事前登録後に別途送信される出席用URLからアクセスしてください。

※質問は、テキスト形式(200文字まで)でご提出いただけます。

【ご注意】当日インターネットでご出席の株主さまは、必ず事前に登録が必要になります。

② 議決権を行使する

※出席用サイトより、議決権を行使いただけます。
※会場での出席と異なる取り扱い等がありますので、
予めご了承ください。

(視聴のみの場合は、「視聴コード」を入力し視聴ください)

総会会場

千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 国際展示場 展示ホール5

開始時刻

2025年5月28日(水曜日)午前10時

※受付は、午前9時より開始します。

【ご注意】当日ご出席の株主さまは、事前登録へのご協力をお願いします。

当日出席しない場合

(下記の方法で事前に議決権行使をお願いします。)



インターネット等による議決権行使

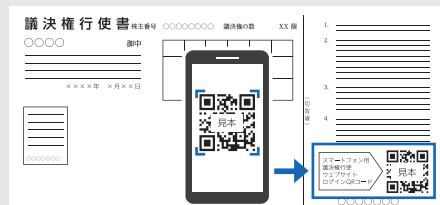
議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年5月27日(火曜日)
午後6時まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



インターネット等による議決権の行使に関するお問い合わせ
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル



0120(652)031

受付時間
9:00~21:00



郵送による議決権行使

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年5月27日(火曜日)
午後6時到着分まで

※当日インターネット出席する株主さまにおかれましても、万が一の通信障害やPCの不具合等に備え、議決権の事前行使を推奨いたします。

議決権行使は、株主の皆さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。ご行使いただくことで株主さまのご意思を反映させることができます。ご行使いただけますようお願い申し上げます。なお、株主総会の決議結果に関しましては、2025年5月30日(金曜日)より当社ウェブサイトに掲載の予定です。

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案 取締役9名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役の全員が任期満了となります。つきましては指名委員会の決定に基づき取締役9名の選任をお願いするものです。なお、取締役候補者9名のうち過半数の5名が社外取締役候補者であり、いずれの社外取締役候補者も東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしています。また、当社は、下記の事項を取締役の資格要件として定めており、取締役候補者全員は、これらの要件を満たしています。

【社内取締役候補者の指名基準】

1. 取締役としてふさわしい人格・識見を有すること。
2. 当社およびグループの業務に関し十分な経験と知識を有すること、経営判断能力および経営執行能力にすぐれていること。
3. 当社およびグループの基本方針・戦略立案・経営執行に責任を持ち、取締役会への説明責任を果たすことのできる当社の執行役、または子会社社長・社長である者とする。但し、執行役を兼務しない社内取締役を選任する際は、この限りではない。

【社外取締役候補者の指名基準】

1. 取締役としてふさわしい人格・識見を有すること。
2. 当社の基本理念等の考え方を共有いただけること。
3. 最高経営責任者等経営者としての豊富な経験、もしくはそれに準ずる経験・知見を有すること。
4. 当社の経営陣に対し、経営戦略の推進、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス経営等について、指導・監督できる高い見識や豊富な経験を有すること。

※社外取締役に關しては、上記事項に加え、次に掲げる独立性基準を満たす人物とする。

【社外取締役の独立性基準】

当社の社外取締役は、独立性を保つため、以下に定める要件を満たした者とする。

1. 現在および過去10年間、当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、使用人（以下、業務執行者という）ではない者。
2. 本人が、現在または過去3年間において、以下にあげる者に該当しないこと。
 - (1) 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）、またはその業務執行者。
 - (2) 当社の会計監査人のパートナーまたは当社の監査に従事する従業員。
 - (3) 当社の主要な借入先（連結総資産の2%を超える金額の借入先）の業務執行者。

- (4) 当社の主要な取引先(当社グループとの取引が、当該取引先の最終事業年度における年間連結売上の2%を超える金額の取引先)の業務執行者。
- (5) 弁護士、公認会計士または税理士その他コンサルタントであって、当社グループより役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受領している者。
- (6) 非営利団体に対する当社グループからの寄付金が、1,000万円を超え、かつ当該団体の総収入もしくは経常利益の2%を超える金額の団体の業務執行者。
- (7) 上記1. および(1)～(6)の配偶者または2親等以内の親族。

※但し、上記(1)～(7)のいずれかの項目に該当する場合でも、当該人物の人格、識見等に照らし、実質的に独立性を有すると判断した場合には、その理由を対外的に説明することを条件に、社外取締役候補者となることができるものとする。

■取締役候補者の一覧

候補者 番号	氏名	当社における地位および担当	第100期の取締役会 への出席状況
1	岡 田 元 也	取締役 取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役会長 再任	7回／7回
2	吉 田 昭 夫	取締役 代表執行役社長 再任	7回／7回
3	羽 生 有 希	取締役 執行役副社長 中国担当 再任	7回／7回
4	土 谷 美津子	取締役 執行役副社長 商品・物流担当 再任	6回／6回
5	塚 本 隆 史	取締役 指名委員会議長 報酬委員会議長 監査委員 再任 社外 独立	7回／7回
6	ピーター チャイルド	取締役 指名委員 報酬委員 再任 社外 独立	7回／7回
7	キャリー ユー	取締役 監査委員 再任 社外 独立	7回／7回
8	林 眞 琴	取締役 監査委員会議長 再任 社外 独立	7回／7回
9	リシャル コラス	取締役 監査委員 再任 社外 独立	6回／6回

※1. 取締役候補者の地位および担当は、本招集に伴う取締役会決議時(2025年4月11日現在)のものであります。

※2. 土谷美津子氏、リシャル コラス氏の出席状況は、2024年5月29日の取締役就任以降の出席状況になります。

社外・・・社外取締役候補者 独立・・・東京証券取引所に届出予定の独立役員

1 おかだもとや 岡田 元也

再任

生年月日 1951年6月17日
所有する当社の株式数 2,155,096株



第100期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
指名委員会
100% (3/3回)
報酬委員会
100% (3/3回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 3月 当社入社
1990年 5月 当社取締役
1997年 6月 当社代表取締役社長
2003年 5月 当社取締役 兼 代表執行役社長

2012年 3月 当社取締役 兼 代表執行役社長
グループCEO
2020年 3月 当社取締役 兼 代表執行役会長 (現任)

(当社における地位および担当)

取締役 取締役会議長
指名委員
報酬委員
代表執行役会長

(重要な兼職)

イオンモール株式会社 取締役相談役
イオンリテール株式会社 取締役相談役
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス
株式会社 取締役相談役
ウエルシアホールディングス株式会社 取締役
株式会社クスリのアオキホールディングス 社外取締役

取締役候補者とした理由および期待される役割

1997年に代表取締役社長就任以来、経営者として強力なリーダーシップを発揮し、既存事業の発展とM&A等による事業拡大を実現し、当社グループを国内トップの流通企業グループへ成長させてまいりました。小売業をはじめとする当社グループの事業に精通し、広くグループ全体の経営管理を遂行する豊富な経験と見識を有しており、今後の当社グループの成長と持続可能な社会の実現を両立するサステナブル経営を実践できると判断し、候補者としています。

2 よしだ あきお 吉田 昭夫

再任

生年月日 1960年5月26日
所有する当社の株式数 35,000株



第100期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
2011年 3月 イオンモール株式会社
中国本部中国開発統括部長
2014年 5月 同社常務取締役 営業本部長兼中国担当
2015年 2月 同社代表取締役社長
2016年 3月 当社執行役 ディベロッパー事業担当

2019年 3月 当社代表執行役副社長
ディベロッパー事業担当 兼
デジタル事業担当
2020年 3月 当社代表執行役社長
2020年 5月 当社取締役 兼 代表執行役社長 (現任)

(当社における地位および担当)

取締役
代表執行役社長

(重要な兼職)

株式会社キャンドウ 取締役

取締役候補者とした理由および期待される役割

ディベロッパー事業およびデジタル事業の責任者、また主要な子会社の代表取締役社長を歴任するなど、豊富な経営経験と実績を有しています。2020年3月より代表執行役社長として、中期経営計画を策定し成長戦略を推進するなど、重要な意思決定や取締役会での監督を適切に行っており、今後の当社グループの成長と中長期的な企業価値向上を実践できると判断し、候補者としています。

3 はぶ ゆ き 羽生 有希

再任

生年月日 1967年12月23日
所有する当社の株式数 15,060株



第100期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年 4 月	当社入社	2017年 3 月	当社執行役 中国事業担当
2004年 9 月	AEON SOUTH CHINA CO., LTD. 管理本部長	2017年 5 月	AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD. 主席兼董事総経理
2007年11月	永旺商業有限公司 副総経理	2020年 3 月	当社執行役副社長 デジタル・中国担当
2011年12月	永旺(中国)投資有限公司 董事	2021年 3 月	当社執行役副社長 デジタル担当
2013年 5 月	永旺商業有限公司 総経理	2022年 5 月	当社取締役 兼 執行役副社長 デジタル担当
2014年 3 月	当社執行役 中国事業最高経営責任者 永旺(中国)投資有限公司 董事長	2025年 3 月	当社取締役 兼 執行役副社長 中国担当(現任)

(当社における地位および担当)

取締役
執行役副社長 中国担当

(重要な兼職)

重要な兼職はありません。

取締役候補者としての理由および期待される役割

当社および当社グループの中国事業およびデジタル事業の責任者、また主要な子会社の代表取締役社長を歴任するなど、豊富な経営経験と実績を有しています。2020年3月より執行役副社長デジタル担当として、中期経営計画の柱となるグループのデジタル基盤を強化。2025年3月より中国事業を担当、デジタル経営の知見を活かし、当社にとって重要な中国市場での競争優位性を構築し中長期的な成長および企業価値向上を実践できると判断し、候補者としています。

4 つち や み つ こ 土谷 美津子

再任

生年月日 1963年12月9日
所有する当社の株式数 19,500株



第100期の出席状況

取締役会
100% (6/6回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年 4 月	当社入社	2022年 3 月	当社執行役 商品担当 イオントップバリュ株式会社 代表取締役社長(現任)
2006年 5 月	当社執行役(お客さま担当兼CS部長)	2023年 3 月	当社執行役副社長 商品担当
2008年 3 月	当社執行役(グループ環境担当)	2024年 5 月	当社取締役 兼 執行役副社長 商品担当
2010年 5 月	株式会社イオンファンタジー 代表取締役社長	2025年 3 月	当社取締役 兼 執行役副社長 商品・物流担当(現任)
2013年 3 月	イオンリテール株式会社 専務執行役員 食品商品企画本部長		
2016年 6 月	ビオセボン・ジャパン株式会社 代表取締役社長		
2019年 3 月	イオンリテール株式会社 取締役執行役員副社長 近畿カンパニー支社長		

(当社における地位および担当)

取締役
執行役副社長 商品・物流担当

(重要な兼職)

株式会社やまや 社外取締役

取締役候補者としての理由および期待される役割

当社および当社グループの商品に関する責任者、また主要な子会社の代表取締役社長を歴任するなど、豊富な経営経験と実績を有しています。2022年3月より執行役商品担当として、プライベートブランド商品の売上伸長に尽力。2025年3月より商品・物流事業を担当しており、商品開発から物流までの一貫したプロセスを管理して、サプライチェーン・マネジメント改革を推進し、当社グループの中長期的な成長および企業価値向上を実践できると判断し、候補者としています。

5 つかもと たかし 塚本 隆史

再任

生年月日

1950年8月2日

所有する当社の株式数

0株

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役在任年数

8年



第100期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
監査委員会
100% (8/8回)
指名委員会
100% (3/3回)
報酬委員会
100% (3/3回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年 4 月	株式会社第一勧業銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行	2011年 6 月	同社取締役会長、株式会社みずほ銀行 取締役頭取
2002年 4 月	株式会社みずほコーポレート銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 執行役員	2013年 7 月	株式会社みずほ銀行 取締役会長
2003年 3 月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員	2014年 4 月	みずほフィナンシャルグループ 常任顧問
2004年 4 月	株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員	2016年 6 月	一般社団法人日英協会 理事長
2006年 3 月	同行常務取締役	2016年 7 月	朝日生命保険相互会社 社外取締役(現任)
2007年 4 月	同行取締役副頭取	2017年 4 月	みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問
2008年 4 月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員	2017年 5 月	当社社外取締役(現任)
2008年 6 月	同社取締役副社長	2017年 6 月	株式会社インターネットイニシアティブ 社外取締役(現任)
2009年 4 月	同社取締役社長	2021年 6 月	古河電気工業株式会社 社外取締役(現任)
		2023年 7 月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問(現任)

(当社における地位および担当)

取締役
指名委員会議長
報酬委員会議長
監査委員

(重要な兼職)

株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
朝日生命保険相互会社 社外取締役
株式会社インターネットイニシアティブ 社外取締役
古河電気工業株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手金融機関の経営者を務め、国際的に活躍され、金融・財務会計分野において高い見識と豊富な経験を有しており、経営全般の透明性と健全性の維持向上およびコーポレート・ガバナンスの向上にあたり、助言、指導をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査、指名、報酬の各委員として活動いただくことを予定しています。

6 ピーター チャイルド

再任

生年月日

1958年3月25日

所有する当社の株式数

0株

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役在任年数

7年



第100期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
指名委員会
100% (3/3回)
報酬委員会
100% (3/3回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1976年 9 月 英国原子力公社入社
1980年 6 月 ミシュラン入社
1984年 1 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
ロンドン支社
1987年 8 月 同社ロサンゼルス支社マネージャー

1988年 8 月 同社ロンドン支社パートナー
1990年 8 月 同社パリ支社シニアパートナー
2007年 4 月 同社ロンドン支社シニアパートナー
2015年 3 月 同社香港支社シニアパートナー
2018年 5 月 当社社外取締役(現任)

(当社における地位および担当)

取締役
指名委員
報酬委員

(重要な兼職)

重要な兼職はありません。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手コンサルティング会社において、消費財および小売グループのリーダーを務めるなど、リテール分野に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、指名委員、報酬委員として活動いただくことを予定しています。

7 キャリー ユー

再任

生年月日

1958年9月30日

所有する当社の株式数

0株

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役在任年数

5年



第100期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
監査委員会
100% (8/8回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 7 月 Levy Gee公認会計士事務所入社
(ロンドン)
1987年 1 月 Coopers & Lybrand (現 PwC) 入社
(香港)
1991年 9 月 PwCバンクーバー マネージャー
1996年 11 月 PwC香港 パートナー
1996年 12 月 PwC香港 新卒採用パートナー
2002年 7 月 PwC中国・香港 小売・消費者リーダー
2004年 7 月 PwC中国・香港 [We care]プログラム
代表

2006年 1 月 PwCグローバル 小売・消費者リーダー
2008年 3 月 PwCグローバル
ガバナンス委員会メンバー
2009年 7 月 PwC中国・アジア太平洋
小売・消費者リーダー
2019年 7 月 PwC香港 シニアアドバイザー(現任)
2020年 5 月 当社社外取締役(現任)

(当社における地位および担当)

取締役
監査委員

(重要な兼職)

PwC香港 シニアアドバイザー

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

英国、香港、カナダの会計士協会に所属し、大手コンサルティング会社において、アジア太平洋地域の小売および消費者グループのリーダーを務めるなど、会計およびリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査委員として活動いただくことを予定しています。

8 はやし まこと 林 眞琴

再任

生年月日

1957年7月30日

所有する当社の株式数

0株

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役在任年数

2年



第100期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)

監査委員会
100% (8/8回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 東京地方検察庁 検事任官
2001年 6月 法務省 刑事局国際課長
2003年 4月 法務省 矯正局総務課長
2006年 7月 法務省 刑事局総務課長
2008年 1月 法務省 大臣官房人事課長
2011年 4月 最高検察庁 検事
2012年 4月 最高検察庁 総務部長
2013年 7月 仙台地方検察庁 検事正
2014年 1月 法務省 刑事局長
2018年 1月 名古屋高等検察庁 検事長

(当社における地位および担当)

取締役
監査委員会議長

2020年 5月 東京高等検察庁 検事長
2020年 7月 検事総長
2022年 6月 退官
2022年 8月 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
(現任)
2023年 5月 当社社外取締役 (現任)
2023年 6月 三井物産株式会社 社外監査役 (現任)
東海旅客鉄道株式会社 社外監査役 (現任)
2024年 6月 株式会社SBI新生銀行 社外取締役 (現任)

(重要な兼職)

森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
三井物産株式会社 社外監査役
東海旅客鉄道株式会社 社外監査役
株式会社SBI新生銀行 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しており、リスク管理、法令遵守などコンプライアンス経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査委員として活動いただくことを予定しています。

9 リチャード コラス

再任

生年月日

1953年7月8日

所有する当社の株式数

0株

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役在任年数

1年



第100期の出席状況

取締役会
100% (6/6回)

監査委員会
100% (5/5回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年 10月 在日フランス大使館儀典課
1979年 8月 ジバンシイ入社
1981年 4月 ジバンシイ (日本法人) 設立 代表取締役
1985年 9月 シャネル株式会社 香水・化粧品本部長
1993年 8月 シャネルリミテッド (香港)
マネージングダイレクター
1995年 8月 シャネル株式会社 (日本法人)
代表取締役社長

(当社における地位および担当)

取締役
監査委員

2018年 12月 シャネル株式会社 (ロンドン) 取締役
シャネル株式会社 (スイス)
トラベル・リテール事業責任者
シャネル株式会社 (日本法人) 取締役会長
2024年 5月 当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職)

重要な兼職はありません。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

欧州・アジアにおいてグローバル企業の事業責任者および日本法人社長を歴任するなど、リテール分野におけるグローバル経営に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査委員として活動いただくことを予定しています。

- (注1) 社外取締役在任年数は、本株主総会終結時の年数になります。
- (注2) 塚本隆史氏は2002～2013年まで株式会社みずほ銀行の執行役員、常務、取締役頭取を歴任してこられましたが、2013年の同行退任後10年以上経過しており、現在は同行の業務執行に携わっておりません。また、同行は当社の複数ある主な借入先のひとつではありますが、当社の意思決定に著しい影響を与える取引先ではありません。なお、直近事業年度末時点における当社の同行からの借入額は、連結総資産の2%未満であります。
- (注3) ピーター チャイルド氏は、マッキンゼー・アンド・カンパニーの各支社でシニアパートナー等を歴任してこられ、当社は、同社と取引がありますが、当社からの同社への支払額は、連結の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。
- (注4) キャリー ユー氏は、プライスウォーターハウスクーパース (略称PwC) 香港のシニアアドバイザーを務めており、当社は、PwCの複数のメンバーファームと取引がありますが、当社からのPwCへの支払額は、連結の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。なお、キャリー ユー氏の登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。
- (注5) 林眞琴氏が客員弁護士として所属する森・濱田松本法律事務所と当社の間には、取引がありますが、当社から同事務所への支払額は、連結の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。
- (注6) 当社は、社外取締役の塚本隆史、ピーター チャイルド、キャリー ユー、林眞琴、リシャル コラスの各氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。また、本議案が承認された場合、選任された全ての社外取締役と同契約を締結する予定です。
- (注7) 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方は以下のとおりです。
- 当社は、取締役の員数を定款で12名以内と定め、取締役会を実効的かつ安定的に運営するために、次にあげる事項を原則とした構成としています。また、当社の取締役候補者選任手続は、社外取締役が議長であり、かつ過半数を占める指名委員会にて決定することにより、透明性・公平性が高いものとしています。
 - 7～8頁に記載のとおり、社内取締役、社外取締役候補者の指名基準、社外取締役の独立性基準の要件を満たした方を選任しています。
 - 取締役会は、その監督機能を十分に発揮させるため、経営、国際、リスク管理、法令遵守、財務会計、金融、IT・デジタル、環境等で高い見識や豊富な経験を有する者で運営いたします。
- (注8) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険 (D&O保険) 契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為 (不作為を含みます。) に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。また、当該保険契約の被保険者は当社取締役および執行役ならびに当社子会社の取締役等の主要な業務執行者であり、保険料は全額会社負担としています。本議案が承認された場合、選任された全ての取締役は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しています。
- (注9) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以上

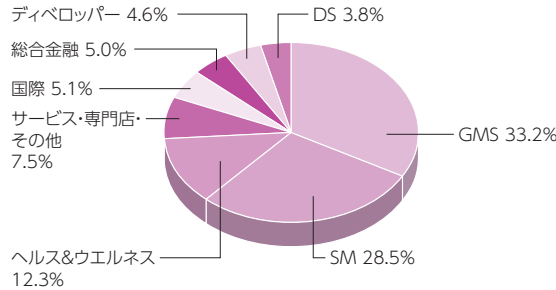
1 企業集団の事業の概要

営業収益は10兆1,348億円と過去最高となりました。節約志向が高まる中、自社ブランド製品の拡販を強化したことなどが奏功したものです。

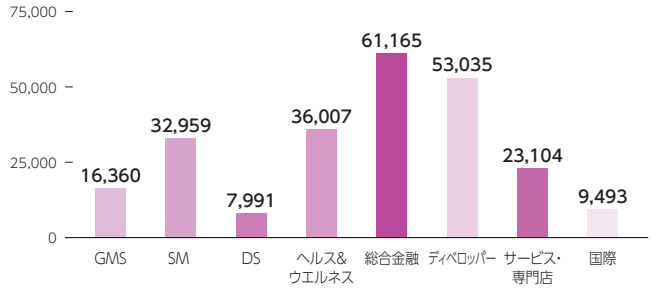
一方、営業利益は2,377億円に留まり、物価の上昇などが消費に影響し、荒利率の改善が十分に進みませんでした。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比35.6%減の287億円となりましたが、これは主に総合金融事業におけるカード不正利用被害による一過性の損失や、中国で出店計画などを見直す中での減損損失を計上したためで、今後は全力で改善に取り組んでまいります。

●営業収益 構成比



●営業利益(百万円)



【グループ戦略】

当社は、国内外において持続的な成長を遂げてまいりました。しかし国内市場では地方における人口減少やインフレの進行等により、スーパーマーケットやドラッグストアでは合従連衡が相次ぎ、業界構造に変化が見られます。

こうした環境の変化に対応するため、より競争力のあるプライベートブランド商品の開発や、効率的な物流ネットワークの構築にとどまらず、デジタル・システム・人事・人材・電力をはじめ資材や備品調達などの様々な分野で当社はスケールメリットを最大限に活かしてまいります。

また、決済やポイント事業においては、顧客にとって魅力的な共通インフラの確立を進め、利便性の向上を図ります。さらに、新規事業へのR&D(研究・開発)投資を強化し、グループ全体の資本や資源の最適配分を実現するため、より戦略的な持株会社としての進化を目指します。今後も変化する市場環境に柔軟に対応し、持続的な成長を実現することで、株主の皆さまの期待に応えてまいります。

【事業構造改革】

こうした環境認識のもと、各事業会社は、より一層地域に密着することにより独立性を保ちながら、各地域で圧倒的な競争力を確立することを目指します。

事業会社を支えるイオングループのプラットフォームやインフラを担う機能会社は、より一層スケールメリットを発揮できるようにその機能に磨きをかけてまいります。その一環として、今回イオンモール株式会社とイオンディライト株式会社を完全子会社化し、効率を高めていくことといたしました。

イオン(株)						
GMS事業	SM事業	DS事業	ヘルス&ウエルネス事業	サービス・専門店事業	国際事業	総合金融事業
・イオン北海道(株) ・(株)サンデー ・イオン九州(株) ・(株)キャンドウ ・イオンリテール(株) ・イオン東北(株) ・イオン琉球(株)	・マックスバリュ東海(株) ・CSエスエス(株) ・ミニストップ(株) ・(株)フジ ・(株)ダイエー ・まいばすけっと(株) ・(株)光洋	・イオンビッグ(株) ・(株)ビッグ・エー	・ウエルシアホールディングス(株) ・(株)イオンボディ ・イオンレーヴコスメ(株)	・(株)イオンファンタジー ・リファインスタスタジオ(株) ・(株)イオンエンターテイメント ・(株)イオンエンターテイメント(株) ・(株)ジョックフックス ・(株)メーガースポーツ ・イオンベスポート(株) ・(株)オムニバス ・(株)未来屋書店	・AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD. ・AEON CO. (M) BHD. ・AEON SOUTH CHINA CO., LTD. ・GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD. ・AEON (Thailand) CO., LTD.	・イオンフィナンシャルサービス(株) ・(株)イオン銀行
他 21 社	他 49 社	他 1 社	他 18 社	他 47 社	他 15 社	他 31 社
商品	・イオントップバリュ(株) ・イオン商品調達(株) ・イオンアプリ創造(株) ・(株)生活品質科学研究所…					
物流・PC	・イオングローバルSCM(株) ・イオンフードサプライ(株)…					
デジタル・IT	・イオンスmartテクノロジー(株) ・イオンアイビス(株) ・イオンマーケティング(株)…					
ディベロッパー	・イオンモール(株) ・イオンタウン(株)…					
ファシリティ	・イオンディライト(株)…					
決済	・イオンフィナンシャルサービス(株) ・(株)イオン銀行…					

(1) 各事業の成果

GMS(総合スーパー)事業

イオンリテール(株)では新規顧客の獲得と荒利総額の最大化に向け、既存店の活性化を通じ食品やH&BCで最新売場を導入したほか、衣料・住居余暇で製造小売の本格稼働による商品・売場改革を進めました。インフレの影響等による節約志向の高まりを受け、価格戦略を強化することで売上拡大に寄与すると共に、店舗DXを活用した生産性向上と販管費コントロールを進め営業利益の改善を図りました。



SM(スーパーマーケット)事業

主力の生鮮やデリカ部門の値入率が低下し、売上自体も苦戦しましたが、スケールメリットを活かした価格政策の強化や、オペレーション改革による総労働時間のコントロールを強め、前期を上回る生産性向上につながりました。

首都圏に約1,200店舗を持つまいばすけっとは、近さと相対的な低価格が支持され、売上・利益ともに想定を上回って成長しました。クイックコマースなど新たなサービス導入により、新たな顧客を取り込み、シェア拡大を図ります。



DS(ディスカウントストア)事業

物価高の影響を受け節約ニーズが高まる中、食料品を中心に低価格訴求や大容量商品・ケース販売などまとめ買いで「安さ」訴求の展開強化に努めました。

また、イオンビッグ(株)ではイオントップバリュ(株)と商品の協業開発に取り組み、DS専用プライベートブランドを多数開発し、販売することで低価格政策を推進しました。



ヘルス&ウェルネス事業

ウエルシアホールディングス(株)では、新規出店や調剤併設店舗の強化に加え、地域を支える移動販売車の拡充を通じて売上拡大を図りました。くわえて、プライベートブランドの商品開発・拡販、食品やセルフ化粧品の強化により、ワンストップニーズに対応した売上拡大を進めました。また、(株)ツルハホールディングスとウエルシアホールディングス(株)とのドラッグストア連合に向けた最終合意を締結し、健康ニーズに対応するグローバル企業への成長を図ります。



総合金融事業

決済をグループにおける顧客接点として捉えなおし、強化を図るためにイオンフィナンシャルサービス(株)に決済事業の集約化を行いました。また、国内のカード有効会員数およびカードショッピング取扱高、ならびに住宅ローン取扱高はいずれも堅調に推移しました。今後内部管理体制の強化やコンプライアンス体制の強化を図り、新しいビジネスモデルの構築に向けて改革を進めます。



ディベロッパー事業

国内では、専門店売上の回復に加え、訪日客増加によるインバウンド消費などを取り込んだことなどにより、既存モールの客数回復につながり、前期実績を上回る営業収益・利益となりました。くわえて、地域ごとに異なるニーズに柔軟に対応し、物販のみならず、コミュニティづくりや社会資本、エンターテインメント、イベントなどショッピングモールを通じた体験価値の強化を図り、更なる収益拡大につなげます。



サービス・専門店事業

サービス事業では、イオンディライト(株)が増収増益と事業牽引をしております。また、(株)イオンファンタジーでは、国内が既存店および新業態や戦略的小型店などの新店が好調に推移する一方、成長鈍化がみられる中国では、競争力の高いプレイグラウンド業態への転換を推進しました。

専門店事業各社では、不採算店の戦略的閉店を始めとする収益モデル改革を最優先で取り組むとともに、新たな業態やサービスの開発を推進しています。



国際事業

アセアン地域では、ベトナム、マレーシアがけん引し、営業収益・利益ともに前期を上回る実績となりました。GMS、ディベロッパー、総合金融を中心に、共通顧客基盤を活用して、グループとしてのシェア向上を目指します。

中国事業は、エリア毎の成長に濃淡が見え出しています。香港では、構造改革による再成長を進める一方、湖南省に初出店した店舗が好調に推移するなど、エリアごとの成長に応じた投資の選択と集中を進めます。



■連結営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期(当期)
営 業 収 益 (百万円)	8,715,957	9,116,823	9,553,557	10,134,877
営 業 利 益 (百万円)	174,312	209,783	250,822	237,747
経 常 利 益 (百万円)	167,068	203,665	237,479	224,223
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,504	21,381	44,692	28,783
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	7.69	25.11	52.25	33.58
総 資 産 (百万円)	11,633,083	12,341,523	12,940,869	13,833,319
純 資 産 (百万円)	1,812,423	1,970,232	2,087,201	2,121,226
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	1,130.76	1,161.12	1,231.59	1,218.63

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期から適用しており、第98期以降に係る連結営業成績および財産の状況は、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

■事業の種類別セグメントの状況

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前期比(%)	営業利益(百万円)	前期比(%)
G M S 事 業	3,559,481	102.6	16,360	58.6
S M 事 業	3,060,065	110.0	32,959	78.6
D S 事 業	411,447	102.8	7,991	94.1
ヘルス & ウェルネス事業	1,322,876	107.1	36,007	84.5
総 合 金 融 事 業	530,452	109.7	61,165	119.4
ディベロッパー事業	496,170	105.9	53,035	112.0
サービス・専門店事業	729,152	101.6	23,104	130.5
国 際 事 業	548,875	107.9	9,493	91.5
報 告 セ グ メ ン ト 計	10,658,522	105.9	240,119	97.0
そ の 他 事 業	68,193	116.3	△10,072	－
合 計	10,726,715	106.0	230,046	97.4
調 整 額	△591,838	－	7,700	52.4
連 結	10,134,877	106.1	237,747	94.8

(注)各事業区分の主な内容

GMS事業	総合スーパー、均一価格雑貨販売業等
SM事業	スーパーマーケット、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
DS事業	ディスカウントストア
ヘルス & ウェルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業、保険業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発および賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店等
国際事業	アセアン地区および中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

(2) 環境・社会への取り組み

イオンは、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指す「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、事業活動を通じて様々な環境・社会課題の解決に取り組んでいます。

1991～ 植樹活動 累計植樹本数 約 1,275 万本 	1991～ 買物袋持参運動 レジ袋削減 約 36 億枚 	1996～ イオン チアーズクラブ 累計 450 クラブ 112,340 人 
2001～ イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン 累計 贈呈金額 約 54 億円 	2004～ 太陽光パネル導入 導入店舗数 1,373 店舗 	2020～ こども食堂応援団 累計 募金総額 約 2.2 億円 

(各数値は2025年2月現在。2025年2月時点の暫定数値を含む)

【資源循環の促進】

資源循環の促進を目指し、容器包装資材の削減や、環境配慮型の素材への転換を進めています。

2023年10月より、総合スーパーの「イオン」「イオンスタイル」では衣料、日用品・暮らしの品売場における有料レジ袋の配布を、これまでのプラスチック製から、環境配慮型の紙製へ切り替えいたしました。また、取り組み拡大を継続中のボトル to ボトルプロジェクトをはじめ、貴重な資源であるペットボトルの更なる有効活用の具現化や新たな実証なども、引き続き推進してまいります。

今後もお客さまとともに、資源の無駄使いや使い捨てを見直し、循環型社会の実現を目指してまいります。

【次世代育成・支援】

イオンは、地域の皆さまとともに、すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長できる未来をつくりたいと考え、経済的に困難な状況に置かれた子育て世帯のくらしの支援を目的に、「イオン こども食堂応援団」を2020年12月に立ち上げました。2024年度は店舗での募金活動やチャリティーバザーの売上金など約3,342万円を認定し、NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえに贈呈いたしました。今後も、子どもの食支援に加え、地域の交流拠点としての役割も果たすこども食堂の活動を通じて、人と人とが支え合う、共助の絆で結ばれる活気と喜びにあふれるコミュニティづくりに取り組んでまいります。

【脱炭素社会の実現】

イオンは、「イオン 脱炭素ビジョン」のもと、店舗、商品・物流、お客さまとともに、3つの視点でCO₂削減に取り組んでいます。2030年までに50%を再生可能エネルギーに切り替えるという中間目標を2023年12月に達成し、2040年までにグループ全体のCO₂排出のゼロ化に向けて継続的に取り組んでいます。さらなる省エネの推進や、店舗の屋上、駐車場の屋根に設置した太陽光パネルからの再エネ調達(オンサイトPPA)に加え、店舗敷地外の太陽光パネルで発電した再エネを活用するオフサイトPPAの取り組みを拡大しています。また、お客さまのご家庭の太陽光パネルで発電された余剰再エネを、ポイント交換し店舗エネルギーに活用する取り組みや、地域ごとに適切な再エネ調達を進める「エネルギーの地産地消」も進めています。



■イオンの基本理念を具現化する公益財団法人

事業活動を通じた取り組みに加えて、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」「公益財団法人イオン環境財団」「公益財団法人岡田文化財団」と連携し、環境・社会貢献活動を推進しています。

公益財団法人 ワンパーセント イオン1%クラブ

1989年に創設を宣言し1990年に設立されました。「お客さまからいただいた利益を社会のために役立てる」という想いのもと、イオングループの主要企業が税引前利益の1%相当額を拠出し、「子どもたちの健全な育成」「諸外国との友好親善」「地域の発展への貢献」「災害復興支援」を柱に活動しています。



子どもたちの
健全な育成

イオン チアーズクラブ



累計メンバー数 **112,340人**

環境・社会をテーマに、子どもたちが社会的なルールを学びながら身近な地域の問題を主体的に捉え、考える力を育てます。

中学生作文コンクール



累計応募作品数 **32,635編**

イオン エコワングランプリ



累計応募件数 **1,687件**

イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン



累計寄付金額 **6億4,411万円**



諸外国との
友好親善

ティーンエイジ アンバサダー



学生たちに国際的な文化・人材交流の機会を提供し、相互理解を深めることで日本と諸外国との友好親善を深めます。また、アジアの大学生に対する奨学金給付など、グローバル人材の育成を支援します。



累計参加人数 **18カ国2,601人**

アジア ユースリーダーズ



累計参加人数 **9カ国1,296人**

イオン スカラシップ



累計給付人数 **9,357人**



地域の
発展への貢献

地域に根ざし、次代に引き継ぐべき伝統行事や文化の継承を支援するとともに、地域社会が抱える諸問題の解決に取り組めます。

イオン すくすくクラブ

累計**62回** 累計参加 **10,630人**

ふるさと未来支援



累計支援件数 **914件**



災害復興支援

国内外で発生した災害により被災した方々が、日常の生活を一日でも早く取り戻せるよう、迅速な緊急支援金の寄付等を行い、復旧・復興を支援しています。

首里城復興支援



累計支援金額 **5億1,000万円**

公益財団法人 イオン環境財団

日本で初めて地球環境に特化した民間企業の財団法人として、1990年に設立されました。以来、世界各地の多様なステークホルダーの皆さまとともに「植樹」「環境活動助成」「環境教育・共同研究」「顕彰」の事業を中心に活動を推進しています。現在は、持続可能な地域社会の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。



招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類(要旨)

株主優待

事前登録等

植樹

自然災害や伐採などで失われた森林や防災林の再生、気候変動課題の解決を目指し、アジアを中心とした世界各地で地域ボランティアの皆さまと植樹を行っています。枝打ちや下草刈りなどを実施し、森を活着しています。

植樹実施国 **11カ国**



インドネシア ジャカルタ マングローブ植樹

環境活動助成



助成先団体 奈良・人と自然の会

世界各地で環境活動に積極的に取り組む非営利団体に対して、毎年約1億円を助成しています。

累計団体数 **3,546団体**
累計助成金額 **31億9,347万円**

環境教育・共同研究



コロンビア カリ 生物多様性ユース会議

国際専門機関やアジアの主要大学と連携し里山の共同研究を進め、グローバルな環境分野のリーダーとなるグリーン人材を育成しています。

ユースプログラム
累計参加者数 **10カ国 781人**

顕彰



コロンビア カリ 授賞式

生物多様性保全と利活用に顕著な貢献をした個人・団体に対し、「生物多様性みどり賞(The MIDORI Prize for Biodiversity)」を授与し、各環境活動の拡大を目指しています。

累計授賞数 **20カ国 21人 38団体**

公益財団法人 岡田文化財団

<https://okadabunka.or.jp/>



1979年三重県における芸術・文化活動の育成・援助、文化財の保全・修理等を目的として設立しました。2005年には美術館事業を開始し、収蔵作品の多彩なコレクション群、魅力あふれる企画展を両輪に展覧会を開催しています。

その他「助成事業」「主催事業」「奨学金事業」を行っており、新たに2023年3月からは、地域の新しい名所づくり「さくらプロジェクト」をスタートし、2026年3月までに5千本のさくらの苗木を植えることを計画しています。



(美術館) パラミタミュージアム
場 所: 三重県三重郡菟野町
入館料金: オナーズカードのご提示で
50%割引(中学生以下無料)

2 企業集団の対処すべき課題

「中期経営計画(2021～2025年度)」(以下、中計)の始動から約4年が経過し、最終年度となりました。中計立案時の想定を超える物価上昇やエネルギーコストの高騰、気候変動などの環境変化が生じ、常態化しつつあるなか、中計で掲げる「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」の5つの変革と「グリーン戦略」の重要性はさらに高まっています。イオンは商品やサービスを通じて、地域のお客さまの暮らしを支える社会的な役割を果たすべく、これまでの中計の実績を振り返り、解決すべき課題を明確にし、持続的な成長のための事業基盤の確立に取り組んでいます。

<中期経営計画におけるグループ共通戦略>

① デジタルシフトの加速と進化

デジタル事業の拡大と店舗デジタル化による生産性向上を柱にデジタルシフトを推進しています。新たなデジタル事業として2023年に開業したネットスーパーGreen Beansは、イオンにとって新たなエリアである首都圏でサービス提供エリアを拡大し、着実に顧客基盤を広げています。店舗デジタル化では、セルフレジや電子棚札の導入を加速する他、グループトータルアプリiAEONには2024年6月に電子レシート機能を搭載するなど、生産性に加えて買物体験価値の向上にも取り組んでいます。



② サプライチェーン発想での独自価値の創造

プライベートブランドを中心に「価格」と「価値」の両面で商品改革に取り組んでいます。価格の面では、お客さまの生活防衛意識の高まりを受け、「トップバリュベストプライス」を拡大するとともに、さまざまな企業努力を通じて合理的コスト削減が実現できたタイミングで、値下げなどを実施しています。価値の面では、シェフ・クオリティをコンセプトとした次世代型総菜プロセスセンター「Craft Delica Funabashi」を2024年6月より稼働し、独自価値の創造を図っています。



③ 新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化

健康サービスの提供に地域や所得、情報の格差が生じるなか、イオンは誰にでもヘルス&ウェルネスのサービスが行き届く社会の実現を目指しています。ウエルシアホールディングス(株)と(株)ツルハホールディングスとの経営統合を通じ、日本全国をカバーするドラッグストア連合を構築し、将来的にはアジアNo.1を目指してまいります。



④ イオン生活圏の創造

地域に根ざした事業活動の積み重ねが地域の課題を解消し、イオンの成長や地域の豊かさに結び付く姿を「イオン生活圏」として、その構築を推進しています。その実現のため、エリア再編により固まりつつある各地域基盤を起点に、商品・サービスのみならず、「場」や「情報」「交流」の提供に取り組んでいます。



⑤ アジアシフトの更なる加速

グローバル企業や日本の小売企業が有望なアジア市場に積極的に進出するなか、イオンは他社に先駆けてビジネスを展開し、経験を積み重ねてきた強みを活かし、積極的な出店やプライベートブランドをはじめとする独自商品でシェア拡大に努めています。また、金融事業ではマレーシアやベトナムで新規ビジネスを開始するなど、グループトータルで成長戦略を推進してまいります。



⑥ グリーン戦略

気候変動や生物多様性の損失など、環境課題が深刻化するなか、イオンは環境負荷低減と収益拡大を同時に実現するグリーン戦略を推進しています。全国の店舗網を活用して回収する、使用済みペットボトルの再生事業など、お客さまがイオンをご利用いただくことが自然と環境に配慮した行動につながる取り組みを加速させてまいります。



数字でみるイオン

イオンは、強い競争力を有する小売、金融、ディベロッパー、サービス等、グループ各事業・企業が有機的に結びつき、高いシナジーを創出する総合グループとして、革新に挑戦し続けています。

連結営業収益

10兆 1,348 億円

連結営業利益

2,377 億円

親会社株主に
帰属する
当期純利益

287 億円

店舗数

17,927 店舗
(うち海外店舗数 1,373店舗)

モール型SC数

307 SC

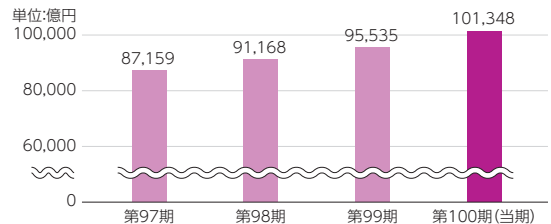
イオンカード等
金融サービス
顧客ID数

5,572 万人
(うち国内 3,615万人)

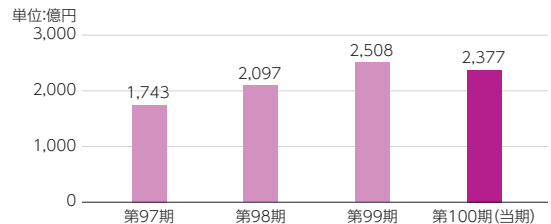
電子マネー
「WAON」
累計発行枚数

1億 624 万枚

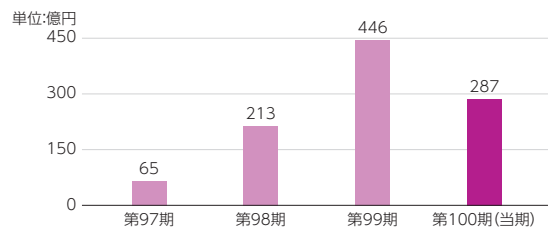
連結営業収益



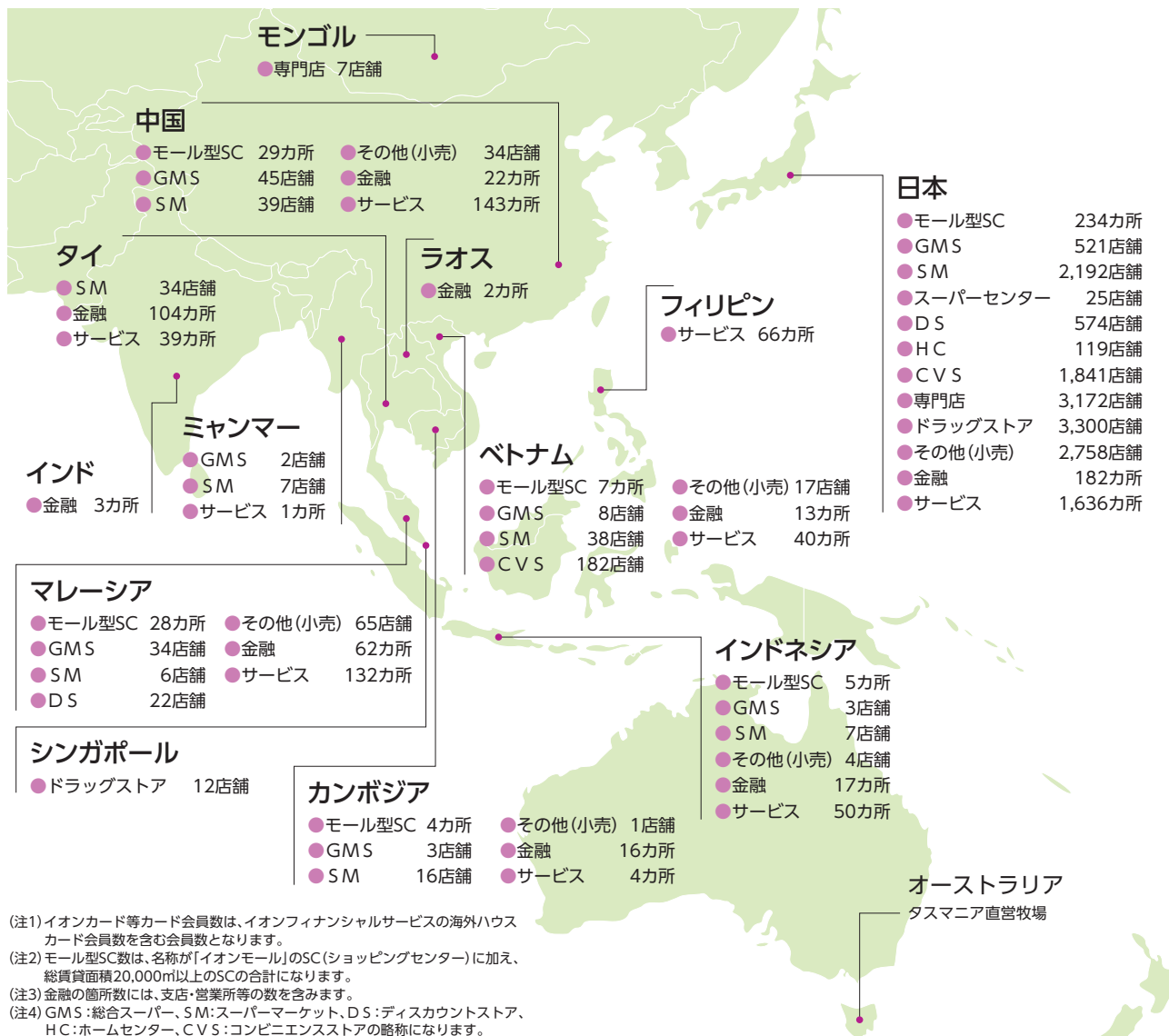
連結営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



日本・中国・アセアンを中心に店舗を展開しています。



3 企業集団および当社の概況 (2025年2月28日現在)

(1) 当社の株式に関する事項

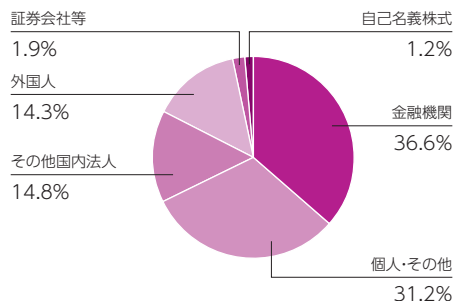
① 発行可能株式総数	2,400,000,000株	④ 当期末株主数	966,932名
② 発行済株式の総数(自己株式を含む)	871,924,572株	⑤ 単元株式数	100株
③ 大株主(上位10名)			

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	119,016	13.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	38,218	4.44
株式会社みずほ銀行	33,292	3.87
公益財団法人岡田文化財団	22,056	2.56
公益財団法人イオン環境財団	21,812	2.53
農林中央金庫	18,133	2.11
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY505234	13,578	1.58
イオン社員持株会	12,015	1.40
イオン共栄会(野村證券口)	11,584	1.35
東京海上日動火災保険株式会社	10,061	1.17

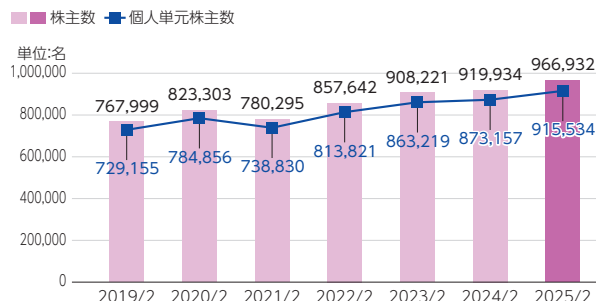
(注1) 持株比率は自己株式(10,821,254株)を控除して計算し、四捨五入して表示しています。なお、自己株式には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(85,700株)は含んでおりません。

(注2) 株式会社みずほ銀行の持株数には、同行が退職給付信託に係る株式として拠出している株式9,378千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」)を含めています。

所有者別株式保有状況



株主数および個人単元株主数の推移



(2) 当社の会社役員に関する事項

● 当社の取締役および執行役の報酬等の総額

■ 取締役の報酬額

(単位:百万円未満切捨)

	基本報酬	うち、社外取締役
支給人数	5名	5名
支給額	91百万円	91百万円

■ 執行役の報酬額

(単位:百万円未満切捨)

地 位	人 数	基本報酬	業績報酬	非金銭報酬等 (株式報酬型ストック オプションによる報酬)	合 計
代表執行役会長 岡田元也	1名	55百万円	27百万円	18百万円	101百万円
代表執行役社長 吉田昭夫	1名	61百万円	35百万円	23百万円	120百万円
執行役副社長	3名	116百万円	52百万円	41百万円	210百万円
執行役	11名	287百万円	96百万円	84百万円	468百万円
合 計	16名	520百万円	212百万円	167百万円	901百万円

(注1) 執行役の株式報酬型ストックオプションによる報酬は、第100期の業績に基づき2025年4月11日開催の報酬委員会および取締役会により決定しました。なお、株式報酬型ストックオプションに関しては、2025年6月21日に新株予約権を割当てる予定であり、上記の支給額は、2025年2月末日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づき算定しています。

(注2) 上記のほか、2024年2月29日をもって辞任した2名の執行役に対する基本報酬5百万円を支給しています。

(3) 企業結合の状況等

重要な子会社

会社名	資本金	議決権比率(注1)	主要な事業内容
(GMS事業)		%	
イオン北海道株式会社	6,100百万円	67.14	総合小売業
イオン九州株式会社	4,915百万円	74.92	総合小売業
株式会社サンデー	3,246百万円	76.94	ホームセンター
株式会社キャンドウ	3,028百万円	51.08	均一価格雑貨販売業
イオンリテール株式会社	100百万円	100.00	総合小売業

会社名	資本金	議決権比率(注1)	主要な事業内容
(SM事業)		%	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	10,000百万円	52.93	スーパーマーケット事業の管理
マックスバリュ東海株式会社	2,267百万円	64.61	スーパーマーケット
株式会社フジ	22,000百万円	51.49	総合小売業
ミニストップ株式会社	7,491百万円	54.11	コンビニエンスストア
(ヘルス＆ウエルネス事業)			
ウエルシアホールディングス株式会社	7,792百万円	50.60	ドラッグ事業の管理
(総合金融事業)			
イオンフィナンシャルサービス株式会社	45,698百万円	49.99	金融サービス業
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	269百万香港ドル	70.42	金融サービス業
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	541百万マレーシアドル	63.32	金融サービス業
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.	250百万タイバーツ	63.12	金融サービス業
株式会社イオン銀行	51,250百万円	100.00	銀行業
(ディベロッパー事業)			
イオンモール株式会社	42,389百万円	58.83	ディベロッパー事業
(サービス・専門店事業)			
株式会社コックス	4,503百万円	71.53	カジュアルファッション専門店
株式会社ジーフット	3,764百万円	66.87	靴専門店
イオンディライト株式会社	3,238百万円	58.76	総合ファシリティ マネジメントサービス業
株式会社イオンファンタジー	1,824百万円	63.14	アミューズメント業
(国際事業)			
AEON CO. (M) BHD.	702百万マレーシアドル	52.03	総合小売業
AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.	115百万香港ドル	60.59	総合小売業

(注1)議決権比率には、間接所有も含まれています。

(注2)当期末において、特定完全子会社はありません。

(4) 当社の剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の株主還元政策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策と位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、更なる利益成長ならびに株主還元に努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

【当期の剰余金の配当について】

当社は、1974年9月に株式を上場し、当期で上場50周年を迎えることができました。これもひとえに株主さまをはじめ各ステークホルダーの皆さまのご支援、ご厚情の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、当期の剰余金の年間配当においては、1株当たり4円(中間2円、期末2円)の記念配当を実施させていただくことといたしました。これにより、当期の剰余金の期末配当は2025年4月11日開催の取締役会決議により、1株当たり20円(普通配当18円+記念配当2円)とさせていただきます、中間配当20円(普通配当18円+記念配当2円)と合わせた当期の年間配当金は1株当たり4円増配の40円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は2025年5月1日(木)とさせていただきます。

■ 下記内容に関しては、ウェブサイトに掲載しているため、本招集ご通知には記載しておりません。
詳細のご確認は、下記のウェブサイトよりご確認いただけます。

● ウェブサイトでご確認いただける事項

■ 事業報告

取締役会および各委員会の活動状況等、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン等、主要な事業内容、店舗数、資金調達および設備投資の状況、当社の会社役員に関する事項(会社役員の状況、社外取締役に関する事項、責任限定契約の概要、役員等賠償責任保険契約の概要、当社の取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針等)、当社の会計監査人の状況、従業員の状況、当社の主要な借入先
当社の新株予約権等に関する事項、会社の体制および方針、会社の支配に関する基本方針

■ 連結計算書類・計算書類

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表

■ 監査報告

会計監査人の連結計算書類に係る監査報告、会計監査人の監査報告、監査委員会の監査報告

● 当社ウェブサイト

<https://www.aeon.info/ir/>

(※ウェブサイト内の「株主総会」をクリックしてご確認ください。)

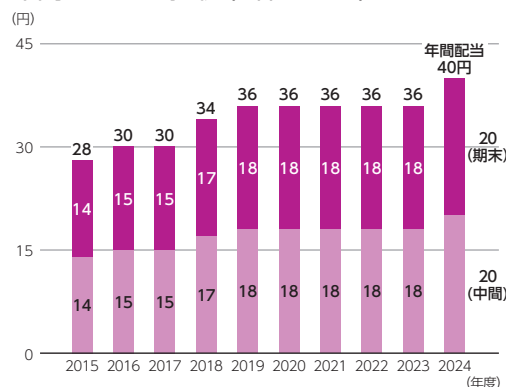


● 株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/8267/tei/ji/>



年間配当金の推移(1株当たり)



(注1) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てています。

(注2) 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれていません。

連結計算書類(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

	当期末 2025.2.28現在	前期末 2024.2.29現在
【資産の部】		
流動資産	8,693,526	8,044,917
(うち棚卸資産)	649,955	625,291
固定資産	5,139,792	4,895,951
有形固定資産	3,599,604	3,414,988
無形固定資産	416,147	375,251
投資その他の資産	1,124,039	1,105,712
資産合計	13,833,319	12,940,869
【負債の部】		
流動負債	8,443,663	7,772,914
固定負債	3,268,429	3,080,753
負債合計	11,712,092	10,853,667
【純資産の部】		
株主資本	927,734	913,399
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	298,350	288,337
利益剰余金	422,664	425,596
自己株式	△13,288	△20,543
その他の包括利益累計額	121,495	140,720
新株予約権	1,321	1,155
非支配株主持分	1,070,674	1,031,925
純資産合計	2,121,226	2,087,201
負債及び純資産合計	13,833,319	12,940,869

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当期 2024.3.1～2025.2.28	前期 2023.3.1～2024.2.29
営業収益	10,134,877	9,553,557
売上高	8,829,564	8,337,277
総合金融事業における営業収益	467,023	424,722
その他の営業収益	838,289	791,557
営業原価	6,380,141	6,007,745
売上原価	6,313,968	5,953,919
総合金融事業における営業原価	66,173	53,826
営業総利益	3,754,736	3,545,811
販売費及び一般管理費	3,516,989	3,294,989
営業利益	237,747	250,822
営業外収益	39,634	34,427
営業外費用	53,158	47,769
経常利益	224,223	237,479
特別利益	35,798	20,717
特別損失	96,328	76,726
税金等調整前当期純利益	163,693	181,470
法人税、住民税及び事業税	102,159	87,175
法人税等調整額	△9,803	△10,568
当期純利益	71,337	104,863
非支配株主に帰属する当期純利益	42,553	60,171
親会社株主に帰属する当期純利益	28,783	44,692

■ 株主優待制度のご案内

ご優待1 イオン株主さまご優待カード

オーナーズカードは、イオン株式会社の株式を100株以上ご所有の株主さまの優待カードです。

毎日のお買物がおトク！ 3・4・5・7%の還元

オーナーズカードをご提示いただき、現金、WAON、各種イオンマークのカードでのクレジット払い、イオン商品券、イオンギフトカードでお支払いいただきますと、対象となるお支払い金額合計に対して持株数に応じた還元率をかけた金額を半期毎にまとめて現金またはWAON POINTで還元します。また、毎月20日、30日のお客さま感謝デーではお会計時に5%割引特典があります。

オーナーズカードは、お会計の前にレジにてご提示ください。

※上記以外でのお支払いは、還元特典の対象にはなりません。

※新規登録の株主さまに、株主優待権利確定の約1ヶ月後に、オーナーズカード発行のご案内をお送りしています。

※ご返金引換証は、10月中旬、4月中旬頃の年2回お送りしています。

※イオン、ダイエー、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、ザ・ビッグなどの店舗でご利用いただけます。ご利用いただける会社・利用方法等に関して詳しくは、当社ホームページにてご確認ください。 <https://www.aeon.info/company/yutai/>

OWNER'S CARD



ご優待2 長期保有株主優待制度

3年以上継続して当社株式を保有され、かつ毎年2月末日時点で1,000株以上所有の株主さまにイオンギフトカードを進呈させていただきます。

本年は2022年2月末日権利確定日以前より株式を保有している株主の皆さまに、5月下旬に進呈いたします。

▶ お持ちの株式数と進呈金額

2月末日時点 保有株式数	イオンギフトカード金額
1,000～1,999株	2,000円
2,000～2,999株	4,000円
3,000～4,999株	6,000円
5,000株以上	10,000円

※毎年2月末日時点で3年以上継続保有の方に、5月下旬に記載の基準でイオンギフトカードを発送いたします。

※3年以上継続保有の株主さまとは、2月末日および8月末日時点の株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載された株主さまとします。

■ お知らせ

① 2025年1月20日ご注文分より、ネット専用スーパー「Green Beans」でオーナーズカード特典をご利用いただけるようになります。

Green Beansでご利用いただくiAEON ID(イオングループの共通ID)の会員情報にオーナーズカード情報をご登録ください。登録をされた2日後よりGreen Beansのお買物の商品購入金額(税抜)から3%OFFが自動適用されます。

② 2024年10月1日より、ビッグ・エーでオーナーズカード特典をご利用いただけるようになりました。

お会計の前にレジにてオーナーズカードをご提示いただくことで、持株数に応じたオーナーズカード還元特典の対象になります。

③ iAEONアプリにオーナーズカードを登録すると、お持ちのスマートフォンでご利用いただけます。

※事前にオーナーズカード情報の登録が必要になります。ご登録いただけるのは株主ご本人さまのみです。ご利用の際は、必ずiAEONアプリの会員コードのスクランが必要で

※ご登録の際に必要な「登録コード」は半期に一度お送りするオーナーズカードご利用明細書でご確認ください。

★オーナーズカードのご利用方法について詳しくは、下記ウェブサイトよりご確認ください。

オーナーズカードご案内サイト <https://www.aeon.info/ir/stock/benefit/card/>



■ 当日のご出席に関する事前登録のお願い

会場でのご出席にくれえ、ご自宅等から、当社指定のウェブサイトを通じてアクセスし、議決権行使やご質問等が可能なインターネット出席をご用意しています。当日のインターネットでのご出席は、事前登録が必要となります。また、会場でのご出席をご希望の株主さまは、事前登録へのご協力をお願いいたします。ご登録にあたって必要となるID・パスワードは本招集ご通知とあわせてお送りする書類「イオン株式会社 第100期定時株主総会 インターネット株主総会出席方法のお知らせ」に記載されています。また、注意事項等は、本招集ご通知とあわせてお送りする書類（「ご出席の事前登録 インターネット出席等のご活用のお願い」）をご確認ください。

1 会場でのご出席



- お土産のご用意の予定はございません。
- 会場準備の都合により、事前登録をお願いしております。当日、会場でのご出席をご希望の場合は、事前登録へのご協力のほどお願いします。
ご出席ご希望の株主さまは、下記ウェブサイトのご案内に沿ってお申込みください。詳しくは本招集ご通知とあわせてお送りする書類をご確認ください。
- 当日は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書と本通知をご持参のうえご来場ください。

登録の受付期限

2025年5月14日(水曜日)午後6時まで

ウェブサイト：<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



2 インターネット出席



当社指定のウェブサイトを通じ、当日、インターネットによるライブ中継をご視聴いただきながら、議決権行使、ご質問等を行えます。インターネットでご出席いただく通信環境を整えるため、事前登録制としています。ご出席をご希望の場合は、必ず下記のウェブサイトよりご登録ください。ご登録いただき当日インターネット出席されますと、株主総会会場へお越しいただく場合と同様に、会社法上、株主総会に「出席」したものと取り扱われます。ご出席をご希望の株主さまは必ず、受付期限までにご登録をお願いします。

登録の受付期限

2025年5月14日(水曜日)午後6時まで

ウェブサイト：<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



当日、ご出席をご希望の場合は、「事前登録」をお願いします。

今後の状況により株主総会の開催・運営について変更が生じる場合がございます。その場合には、上記ウェブサイトでお知らせします。内容を随時更新いたしますのでご出席いただく株主さまは、当日ご出席前に必ずご確認いただきますようお願いいたします。

株主総会会場のご案内

【場 所】 千葉市美浜区中瀬2丁目1番地 幕張メッセ 国際展示場 展示ホール5

【交 通】 J R 京葉線「海浜幕張駅」南口より徒歩約10分

J R 総武線・京成線「幕張本郷駅」から「幕張メッセ中央」行きバスで約17分



- 株主総会当日(5/28)は、会場での展示やイオンモール幕張新都心でのイベントを予定しております。お時間に余裕をもってご来場いただければ幸いです。
- 当日でご出席いただいた際にサポートが必要な株主さまは、会場スタッフへお声がけください。

幕張メッセのバリアフリー情報

<https://www.m-messe.co.jp/barrierfree/>



※お帰りの際は、是非、イオンモール幕張新都心にお立ち寄りください。「エキマエモール (EKIMAEモール)」はJR京葉線の幕張豊砂駅前にあります。

皆さまの議決権行使が、豊かな森づくりにつながります。



更に

素敵な特典！

★ 3,000円分の商品券を500名様にプレゼント！

「スマート行使」での議決権行使の後にアンケートにご協力いただいた方の中から抽選でプレゼントします。

★ 株主さまご優待パスポートを進呈！

議決権行使をされたすべての株主さまに総合スーパーのイオン、イオンスタイル等で一日限りお好きな日にご利用いただけるパスポートを進呈します。6月下旬頃に発送の予定です。

■ 議決権行使のお願い(スマートフォンで簡単にご行使いただけます)

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

[簡単] 議決権行使コード・パスワードの入力が不要で議決権を行使できます。

※操作画面はイメージです。

ステップ1



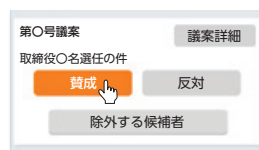
議決権行使書用紙の右下の「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

ステップ2



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

ステップ3



画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。また、「議案詳細」から議案が参照できます。

ステップ4



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了！

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご注意事項

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。